

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第2四半期 連結累計期間		第127期 第2四半期 連結累計期間		第126期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,047,999		1,977,591		4,058,295
経常利益	(千円)		246,053		201,739		458,432
四半期(当期)純利益	(千円)		222,532		179,621		388,168
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		210,043		168,483		386,168
純資産額	(千円)		1,897,028		2,335,263		2,125,342
総資産額	(千円)		4,722,550		5,156,705		5,107,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.46		13.38		30.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.1		45.0		41.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		313,351		195,355		610,234
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		10,796		93,946		65,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		135,867		108,026		97,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		646,985		894,899		906,612

回次		第126期 第2四半期 連結会計期間		第127期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.08		4.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第126期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社のその他の関係会社となった会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区	598,950	(珪藻土・パーライト事業) 濾過助剤・建材・充填剤の製造、販売および化成品の仕入、販売	(16.7)	資本関係 当社の筆頭株主であります。 人的関係 当該会社から取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けております。 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災やその後の原発事故に伴う節電の影響により、電力の供給不足、株価の低迷や急激な円高などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、海外の情勢においても、ギリシャの財政危機を発端としたヨーロッパやアメリカ経済の先行き不安、中東情勢の緊迫化など、輸出環境の見通しは予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の確保、コスト削減、製品の品質安定に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,977百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は、229百万円(前年同四半期比19.9%減)となりました。

経常損益では、経常利益 201百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

四半期純利益は、固定資産除却損4百万円を特別損失に計上したことにより、179百万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

輸出売上割合の高いテクノ製品事業は、ヨーロッパやアメリカ経済の先行き不安や急激な円高の影響もあり、昨年的好調な売上と比べると、ヨーロッパやアメリカ向けの輸出が減少したため、売上高は1,577百万円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、386百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げにより、市場環境および経営環境は厳しい状況が続いておりますが、製造部門では製品の品質安定とコスト削減、営業部門では売上増加に努めた結果、売上高398百万円(前年同四半期比23.5%増)、セグメント損失(営業損失)は、27百万円(前年同四半期 営業損失55百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、5,156百万円となりました。これは主に、仕掛品153百万円の増加、受取手形及び売掛金88百万円の減少、建物及び構築物(純額)27百万円の減少などによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、2,821百万円となりました。これは主に、未払法人税等44百万円の減少、社債30百万円の減少、長期借入金102百万円の減少、支払手形及び買掛金22百万円の増加などによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、2,335百万円となりました。これは主に、利益剰余金179百万円の増加、自己株式33百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、894百万円(前年同四半期比247百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の資金の増加(前年同四半期 313百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出176百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益197百万円、減価償却費102百万円、売上債権の減少による収入86百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の資金の減少(前年同四半期 10百万円の資金の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出87百万円、定期預金の預入による支出19百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の資金の減少(前年同四半期 135百万円の資金の減少)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入37百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出102百万円、社債の償還による支出30百万円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,197	14.20
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
朝日商事(株)	千葉県白井市河原354番地1	1,320	8.53
オーベクス(株)	東京都墨田区両国4-31-11	806	5.21
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	563	3.64
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	490	3.16
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国4-31-11	246	1.59
井上 幸雄	東京都町田市	204	1.31
計		8,954	57.90

(注) 朝日商事(株)(平成23年9月30日現在当社が84.60%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,000	13,132	
単元未満株式	普通株式 205,116		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		13,132	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が668株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	806,000		806,000	5.21
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	1,320,000		1,320,000	8.53
計		2,126,000		2,126,000	13.75

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,737	922,902
受取手形及び売掛金	1,033,207	945,154
商品及び製品	28,857	41,345
仕掛品	600,835	754,478
原材料及び貯蔵品	161,994	171,085
その他	121,775	105,120
貸倒引当金	11,685	776
流動資産合計	2,862,721	2,939,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,991,469	1,944,908
減価償却累計額	1,277,099	1,257,642
建物及び構築物(純額)	714,369	687,266
機械装置及び運搬具	2,021,220	2,070,241
減価償却累計額	1,624,470	1,659,835
機械装置及び運搬具(純額)	396,750	410,405
土地	722,523	722,523
リース資産	118,633	117,913
減価償却累計額	76,221	81,324
リース資産(純額)	42,411	36,588
建設仮勘定	11,925	12,350
その他	302,803	302,763
減価償却累計額	242,018	231,585
その他(純額)	60,785	71,177
有形固定資産合計	1,948,764	1,940,311
無形固定資産		
特許権	14,535	14,486
のれん	11,340	5,670
リース資産	3,129	1,422
その他	9,332	8,721
無形固定資産合計	38,336	30,300
投資その他の資産		
投資有価証券	144,595	145,894
長期貸付金	700	400
出資金	210	210
その他	128,142	122,494
貸倒引当金	36,438	35,650
投資その他の資産合計	237,209	233,349
固定資産合計	2,224,310	2,203,960
繰延資産		
開業費	16,889	10,972
社債発行費	3,111	2,461
繰延資産合計	20,000	13,433
資産合計	5,107,033	5,156,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,839	378,669
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	165,240	105,240
1年内償還予定の社債	45,000	30,000
リース債務	25,202	21,172
未払法人税等	70,486	25,790
賞与引当金	73,338	76,259
その他	158,689	155,167
流動負債合計	973,796	872,298
固定負債		
社債	145,000	130,000
長期借入金	1,487,580	1,444,960
リース債務	20,965	17,621
繰延税金負債	5,614	4,623
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	262,365	274,244
負ののれん	43,367	34,693
その他	976	975
固定負債合計	2,007,893	1,949,143
負債合計	2,981,690	2,821,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	491,567	493,553
利益剰余金	65,835	245,457
自己株式	243,117	209,743
株主資本合計	2,254,119	2,469,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,668	4,029
土地再評価差額金	87,536	87,536
為替換算調整勘定	44,651	57,539
その他の包括利益累計額合計	136,856	149,105
少数株主持分	8,080	15,267
純資産合計	2,125,342	2,335,263
負債純資産合計	5,107,033	5,156,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,047,999	1,977,591
売上原価	1,318,833	1,290,964
売上総利益	729,166	686,626
販売費及び一般管理費	443,216	457,485
営業利益	285,949	229,141
営業外収益		
受取利息	393	600
受取配当金	779	655
貸倒引当金戻入額	2,391	10,917
負ののれん償却額	8,673	8,673
その他	3,707	1,775
営業外収益合計	15,946	22,622
営業外費用		
支払利息	24,603	22,206
為替差損	21,480	19,599
その他	9,757	8,217
営業外費用合計	55,841	50,024
経常利益	246,053	201,739
特別利益		
投資有価証券売却益	-	612
役員退職慰労引当金戻入額	742	-
出資金清算益	1,266	-
特別利益合計	2,009	612
特別損失		
固定資産除却損	5	4,798
投資有価証券売却損	270	-
特別損失合計	276	4,798
税金等調整前四半期純利益	247,786	197,553
法人税、住民税及び事業税	23,536	17,812
法人税等調整額	990	990
法人税等合計	22,545	16,821
少数株主損益調整前四半期純利益	225,241	180,732
少数株主利益	2,709	1,110
四半期純利益	222,532	179,621

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,241	180,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	639
為替換算調整勘定	14,748	12,887
その他の包括利益合計	15,198	12,248
四半期包括利益	210,043	168,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,334	167,373
少数株主に係る四半期包括利益	2,709	1,110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,786	197,553
減価償却費	98,319	102,239
のれん償却額	5,670	5,670
負ののれん償却額	8,673	8,673
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,041	11,879
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,558	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39,054	2,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,161	11,698
繰延資産償却額	6,114	5,807
受取利息及び受取配当金	1,173	1,256
支払利息	24,603	22,206
為替差損益(は益)	8,499	7,736
有形固定資産除却損	5	4,798
投資有価証券売却損益(は益)	270	612
出資金清算益	1,266	-
売上債権の増減額(は増加)	61,216	86,793
たな卸資産の増減額(は増加)	37,962	176,165
仕入債務の増減額(は減少)	10,673	1,143
未払消費税等の増減額(は減少)	21,142	21,314
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,448	2,384
その他の流動負債の増減額(は減少)	722	1,659
その他の固定資産の増減額(は増加)	21,174	8,021
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,555	261
小計	358,173	275,896
利息及び配当金の受取額	1,189	1,209
利息の支払額	24,471	22,018
法人税等の支払額	21,539	59,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,351	195,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,001	19,503
定期預金の払戻による収入	63,022	12,625
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	1,170	610
有形固定資産の取得による支出	34,453	87,998
無形固定資産の取得による支出	2,896	2,083
投資有価証券の取得による支出	918	659
投資有価証券の売却による収入	4,854	6,864
出資金の回収による収入	1,266	-
敷金の差入による支出	28,296	400
敷金の回収による収入	36,949	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,601	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,796	93,946

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,998	-
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	104,380	102,620
社債の償還による支出	30,000	30,000
設備関係割賦債務の返済による支出	13,517	230
リース債務の返済による支出	13,311	12,873
自己株式の売却による収入	9,387	37,787
自己株式の取得による支出	47	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,867	108,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,967	5,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,313	11,713
現金及び現金同等物の期首残高	462,672	906,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,985	894,899

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
発送費	34,244千円	35,872千円
給与手当及び賞与	177,634 "	188,680 "
賞与引当金繰入額	13,708 "	18,823 "
退職給付費用	6,899 "	8,812 "
福利厚生費	29,442 "	33,392 "
貸倒引当金繰入額	230 "	"
研究開発費	33,209 "	33,703 "
賃借料	23,583 "	20,705 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	656,110千円	922,902千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,124 "	28,003 "
現金及び現金同等物	646,985千円	894,899千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,723,670	323,008	2,046,679	1,320	2,047,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,580	14,580
計	1,723,670	323,008	2,046,679	15,900	2,062,579
セグメント利益又は損失()	473,113	55,355	417,758	7,851	425,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,758
「その他」の区分の利益	7,851
全社費用(注)	139,661
四半期連結損益計算書の営業利益	285,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,577,144	398,826	1,975,970	1,621	1,977,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,580	14,580
計	1,577,144	398,826	1,975,970	16,201	1,992,171
セグメント利益又は損失()	386,692	27,394	359,298	8,291	367,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,298
「その他」の区分の利益	8,291
全社費用(注)	138,448
四半期連結損益計算書の営業利益	229,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円46銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,532	179,621
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,532	179,621
普通株式の期中平均株式数(株)	12,747,716	13,428,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。